

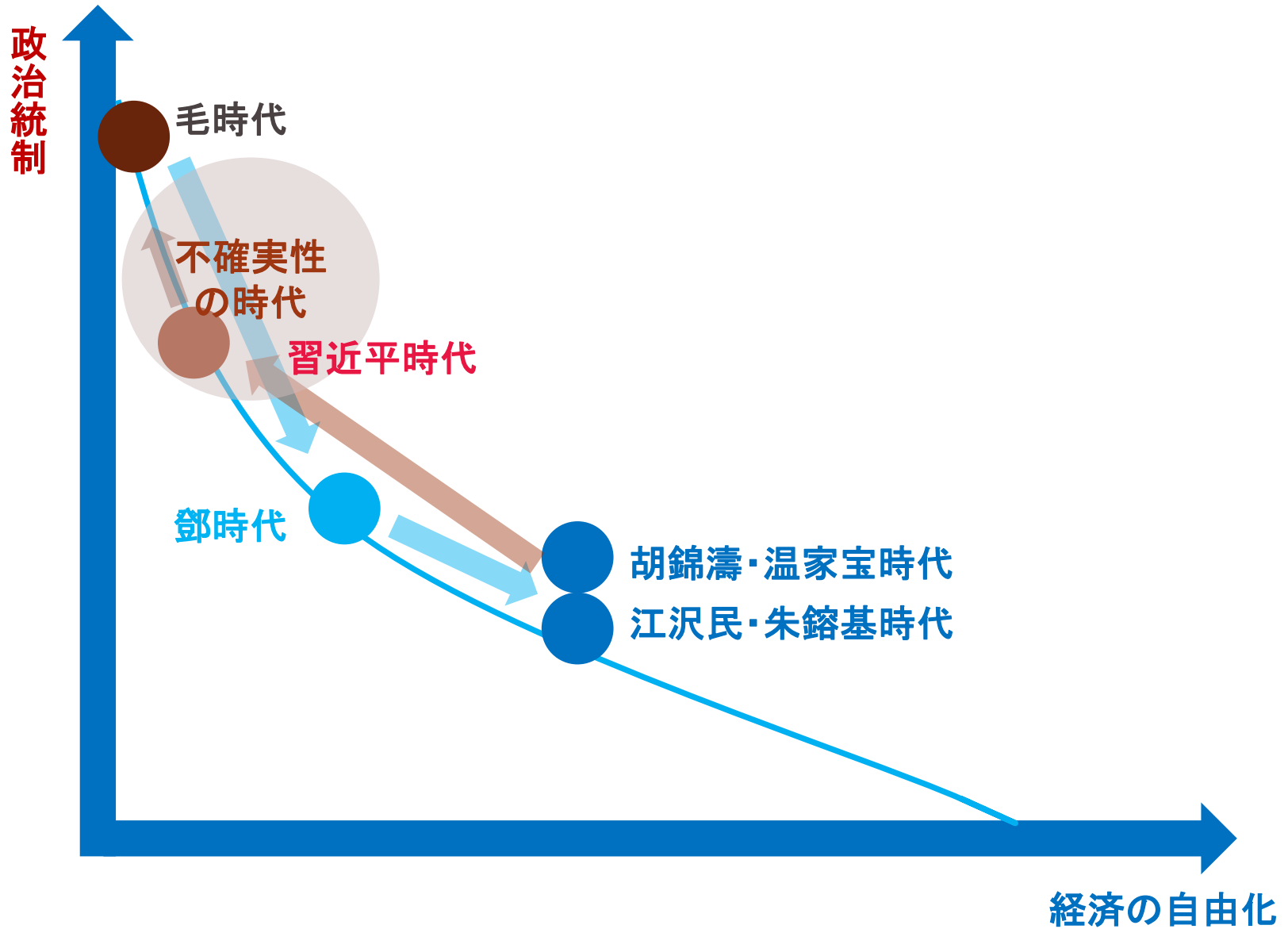
習近平政権二期目の政策 課題と中国経済の行方

静岡県立大学グローバル地域センター

特任教授 柯 隆

2018年3月22日(木)

1. 習近平時代の到来



2. 習時代はどのような時代か

「レーニン主義市場経済」

(Leninism Market Economy)



社会主義実験→失敗

資本主義実験→失敗



1949年



1976年



2013年



3. 習時代の政策課題

■国内政治

- ①権力基盤の強化(憲法改正による任期制限の廃止)
- ②The rule of lawからthe rule by lawへの変更
- ③集団指導体制から長期独裁体制へ

■国内経済

- ①経済の立て直し—構造転換
- ②高齢化と急がれる社会保障制度の整備
- ③「先富論」から「均富」へ—低所得層のボトムアップ
- ④信用秩序の再構築

■国際経済と外交

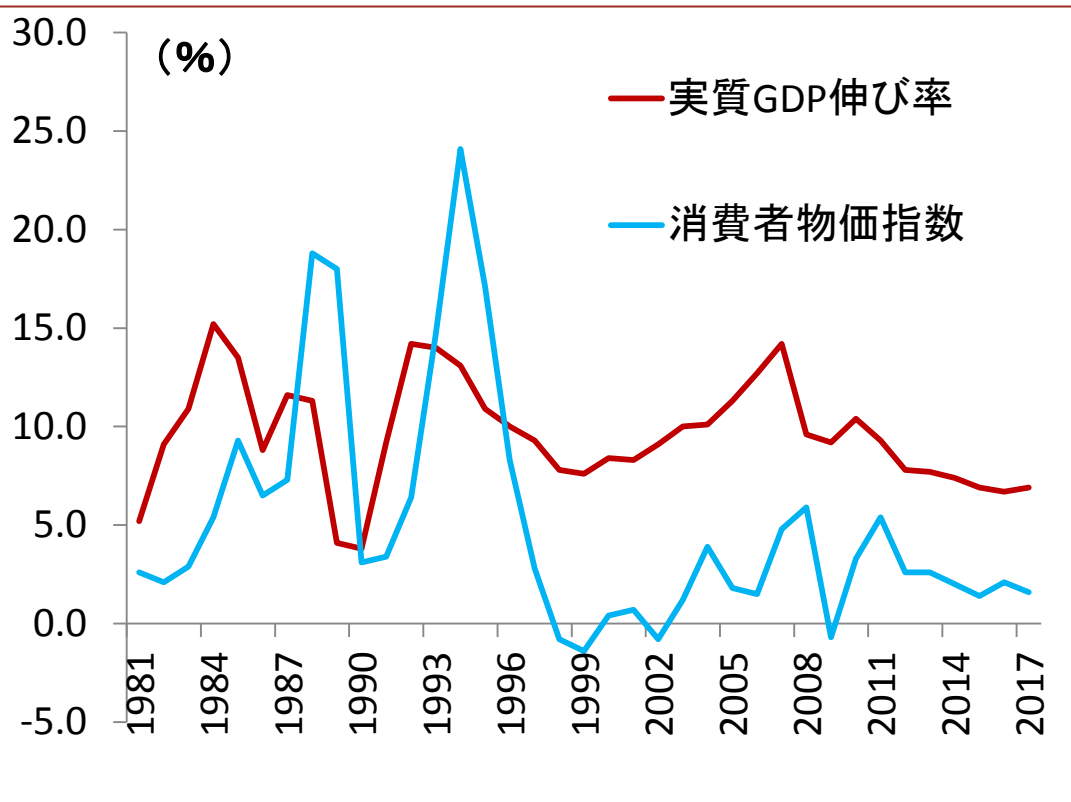
「一帯一路」構想と課題

4. 中国政治の最大のリスク

- 憲法改正で国家主席の任期制限を廃止
- 問題は後継者選びと政権交替が制度化されていないことにある
- 毛沢東は1976年9月に死去したが、1か月後に「四人組」が逮捕され、事実上のクーデターだった
- 鄧小平の晩年、6.4天安門事件が起き、趙紫陽が追放された
- 後継者として江沢民が抜擢されたが、北京市書記の陳希同が逮捕され、投獄された
- 江沢民の後継者として、胡錦濤が指名されたが、上海市書記の陳良宇が追放され、投獄された
- 習近平国家主席の誕生とともに、重慶市書記の薄熙来氏が起訴され投獄された
- 今回の憲法改正で政権交替に伴う不確実性がむしろ増幅した

5. 中国の経済政策のトレンド

高度成長期の終焉



■成長至上主義

成長: 党指導の正当性
景気過熱と低迷の繰り返し
効率を無視した投資の拡大
制度的に不良債権増加

■新常态への転換

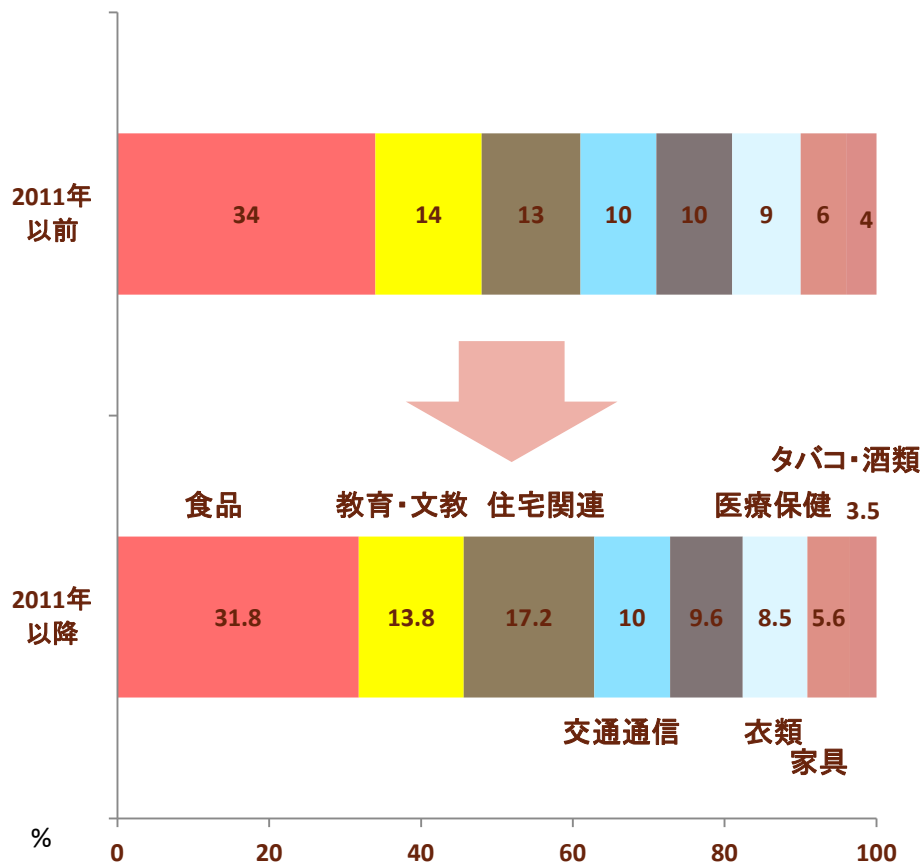
高成長から中成長へ
成長率目標から参考値に

■量的拡大→質の向上

当面は6.5%の成長目標
構造転換を優先に
レバレッジの抑制

補論：中国マクロ統計の信ぴょう性

消費者物価指数構成の改定

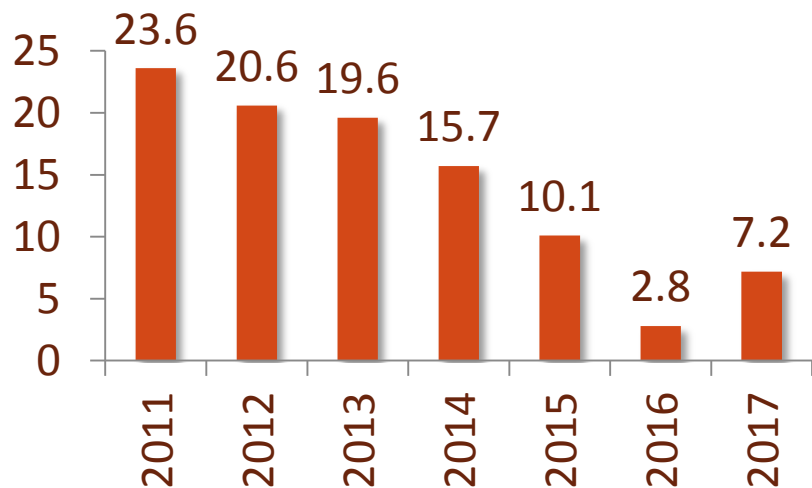


- 人為的な水増し(地方)
 Σ 地方 (a+b+c...z) > 全国
- 消費者物価指数・GDPデフレーター過小評価の可能性
- ただし、地下経済が十分に補足されていない
地下銀行
贈収賄、「副収入」など
風俗産業など

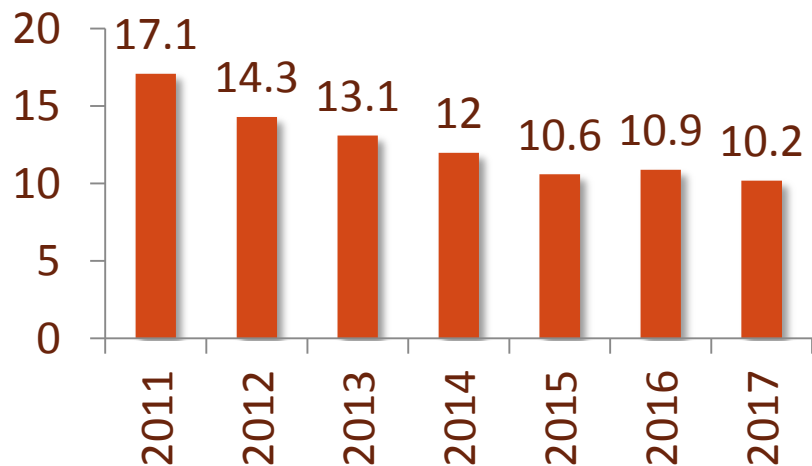
「李克強指数」

6. 景気減速の背景(1)

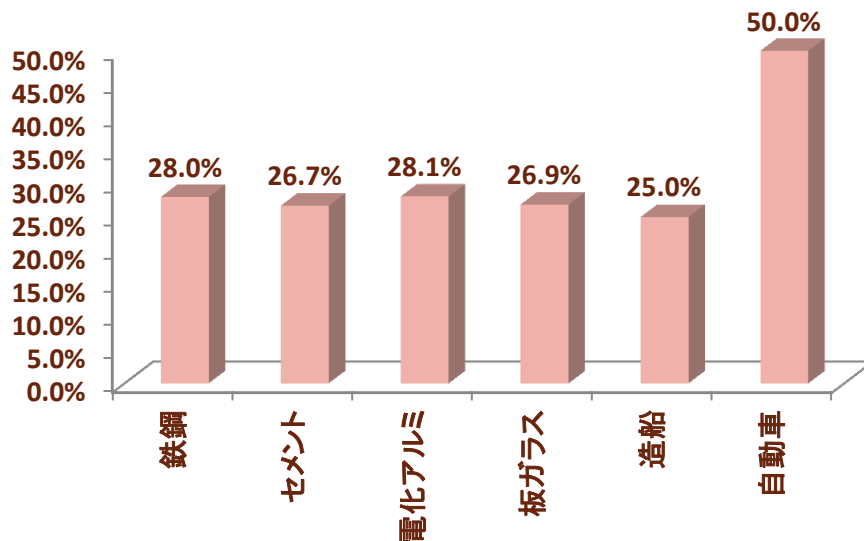
固定資産投資



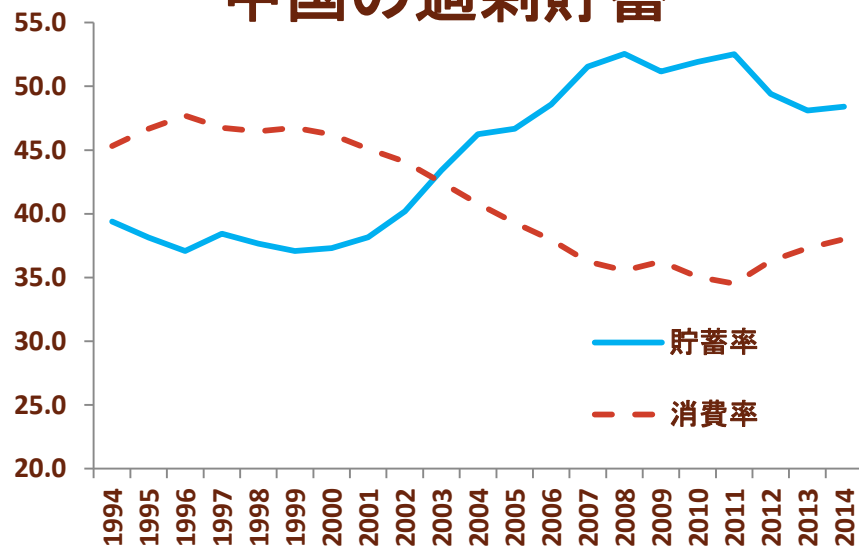
消費



主要産業の過剰設備比率



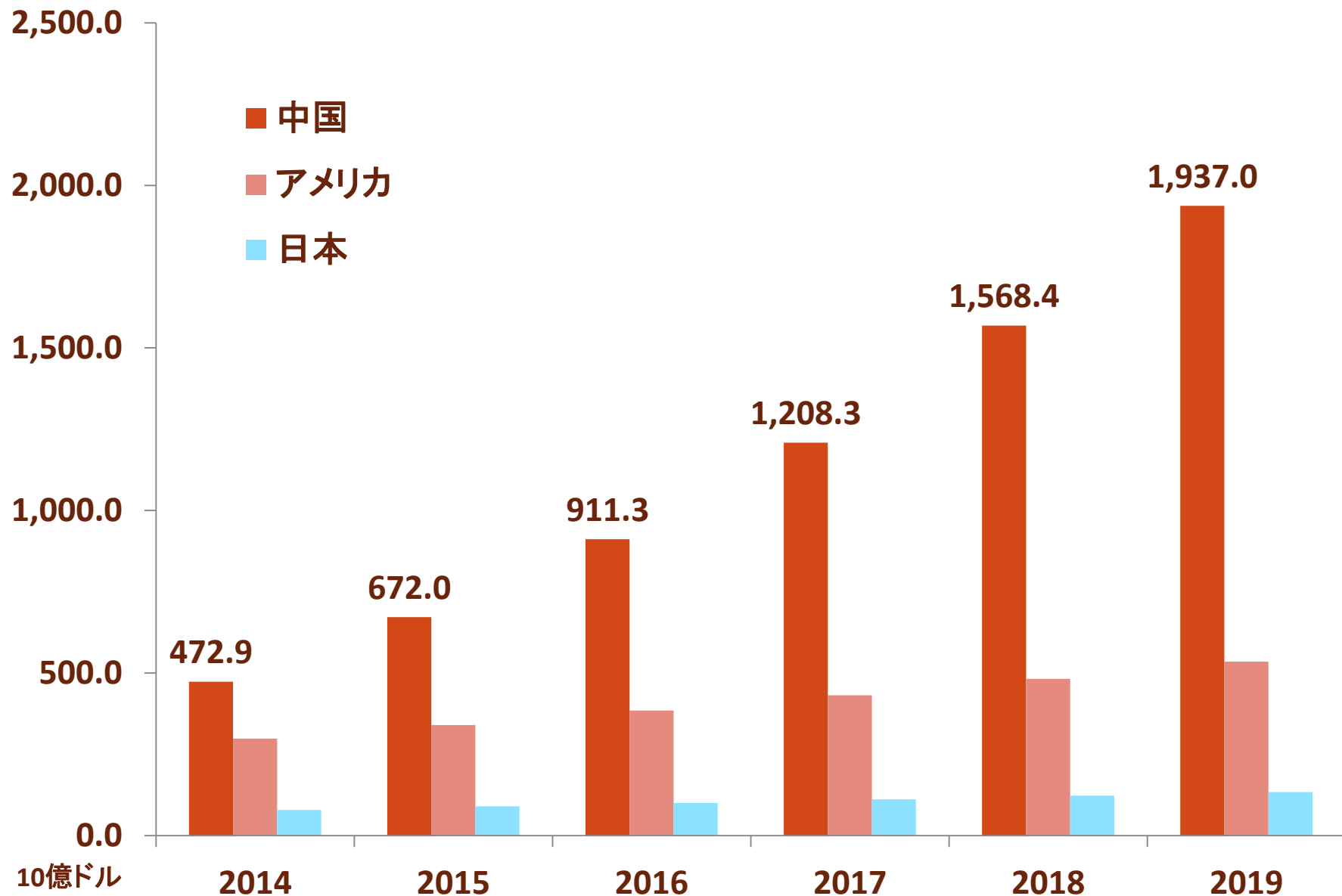
中国の過剰貯蓄



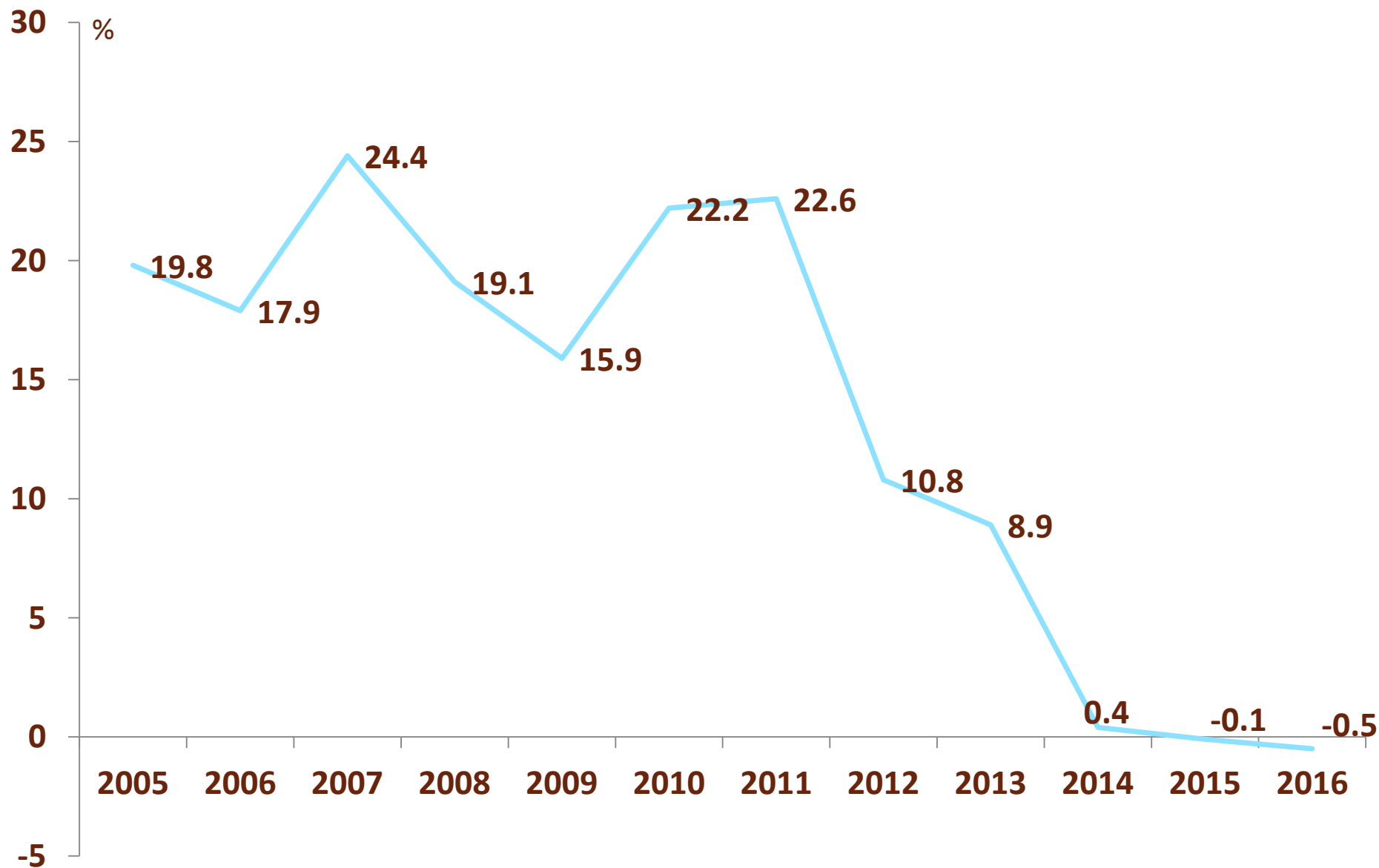
7. 中国の高齢化率の予測

	60歳以上の人口		65歳以上の人口	
	人口(万人)	割合(%)	人口(万人)	割合(%)
2010	16,649	12.3	11,143	8.2
2015	20,657	14.8	13,190	9.4
2020	23,940	16.7	16,685	11.7
2025	28,498	19.6	19,419	13.4
2030	34,232	23.4	23,266	15.9
2035	38,640	26.4	28,133	19.2
2040	40,007	27.5	31,663	21.8
2045	41,331	28.7	32,320	22.4
2050	44,044	31.1	33,058	23.3

8. 中国と日米のECの伸長

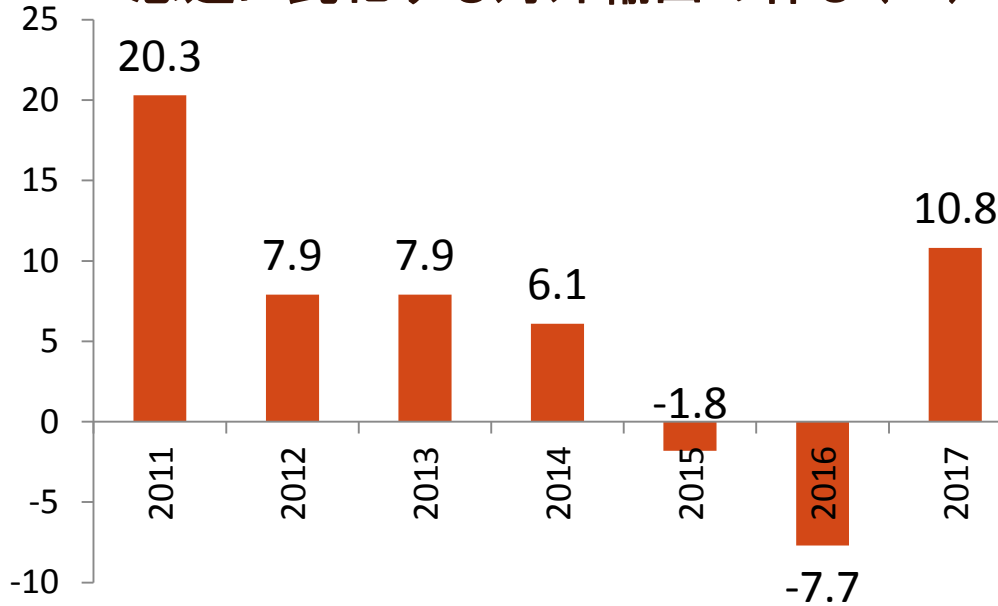


9.中国総合スーパーTOP100社の売上伸び率

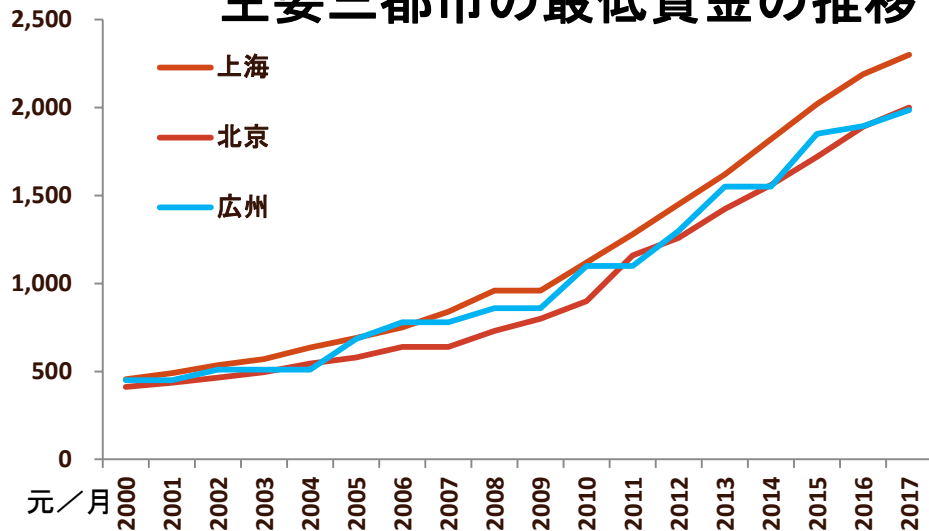


10. 景気減速の背景(2)

急速に鈍化する対外輸出の伸び(%)

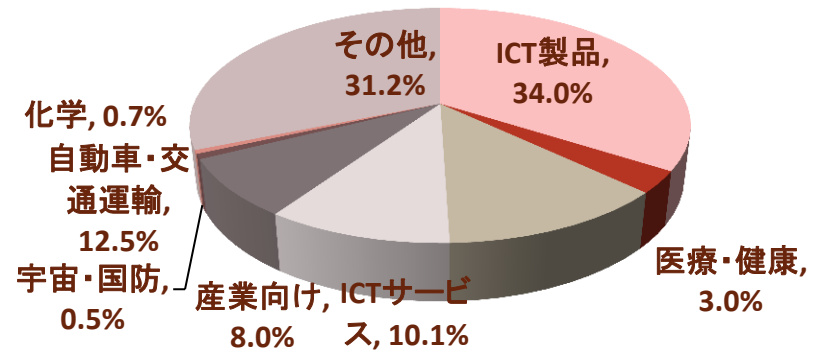


主要三都市の最低賃金の推移



研究開発費の配分(%)

	年次	基礎研究	応用研究	試験開発
中国	2012	4.8	11.3	83.9
アメリカ	2009	19.0	17.8	63.2
日本	2010	12.7	22.3	65.0
フランス	2010	26.3	39.5	34.2
オーストラリア	2008	20.0	38.6	41.4
スウェーデン	2008	26.8	31.9	41.3
韓国	2010	18.2	19.9	61.8
ロシア	2010	19.6	18.8	61.6
イタリア	2010	25.7	48.6	25.7
イギリス	2010	8.9	40.7	50.4



1.1. 結論：中所得国のワナに嵌る可能性

- 国有企業体制のもと、過剰設備が削減され、設備投資の効率化を妨げている
- 一人当たりGDPが8000ドルを超えた中国経済にとり、個人消費を刺激する必要がある
- 格差の拡大と高齢化と社会保障制度の未整備
- 結果的に、過剰貯蓄と過小消費が是正されていない
- 輸出は中国経済の発展をけん引する重要なエンジンだった
- 人件費の上昇により、低付加価値輸出製造業は国際競争力を失いつつある
- これからは技術競争力をあげる必要がある
- しかし、知的財産権が十分に保護されていないため、地場企業は基礎研究に真剣に取り組まない

12. 所得格差の縮小と社会の安定

- 間接税を中心とする税体系の欠陥
- 政府の役割：行政サービスの提供者への転換
- 納税者の権利と義務の明確化
- 政府予算執行の透明化



政治改革の必要性

13. 中国の税体系

間接税

	税種	税率
1	増値税	17-6%
2	消費税	
3	営業税	3-20%
4	車両購入税	10%
5	関税	

財産税

	税種	税率
8	土地増値税	30-60%
9	住宅税	未徴収
10	都市土地使用税	NA
11	農地占有税	NA
12	土地家屋取引税	NA

取引税

	税種	税率
13	資源税	30-60%
14	車船税	未徴収
15	印紙税	NA
16	都市維持建設税	NA
17	タバコ税	NA
18	船舶税	NA

直接税

	税種	税率
6	法人税	25%
7	所得税	3-45%

14. 信用システムの構築

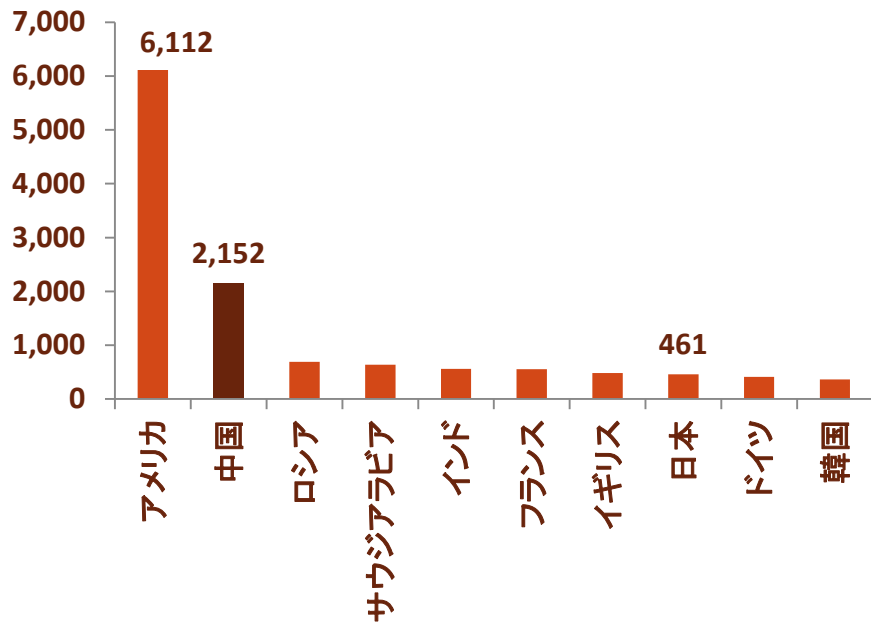
- 国務院:「社会信用体系建設規画綱要(2014-2020)」
- 個人信用情報を収集・分析するビッグデータの活用



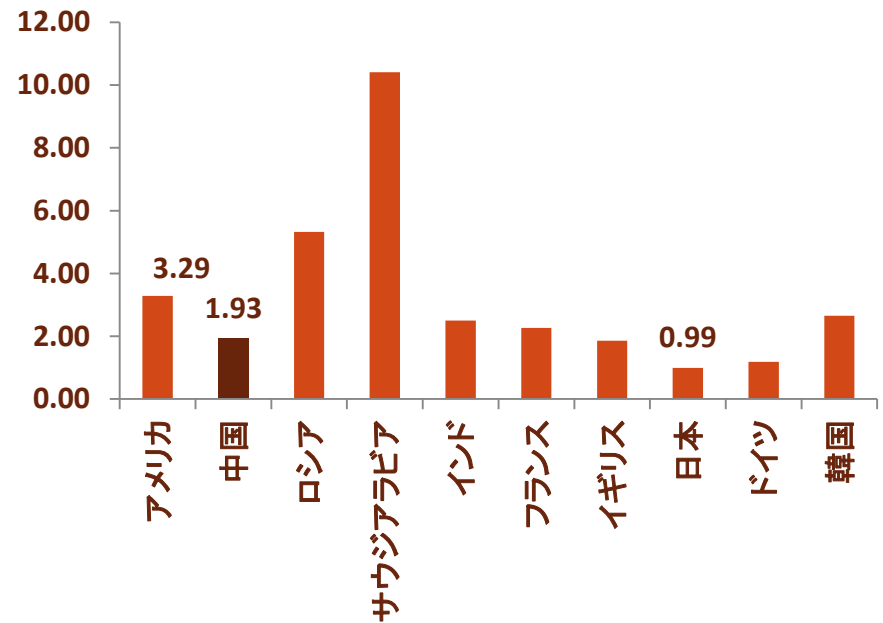
- 政府は信用できるのか
- 企業は信用できるのか
- 個人の間で信用が確立しているか

15. 軍事予算＝軍事力？

主要国軍事予算(億ドル、2016年)



主要国軍事予算のGDP比(%、2016年)



- 深刻な軍内腐敗(不透明な軍事物資の買い付け)
- 昇進に伴う軍内贈収賄の横行
- 兵士のほとんどは一人っ子
- 戦闘力は未知数
- 世界主要国軍事力ランキング:①アメリカ、②ロシア、③中国、⑦日本

(Global Firepower 2017)

16. もっとも弱いのはソフトパワー(文化力)

■ 言論とメディア統制

■ 孔子学院の活動

■ 出版に係る審査の強化

■ 中国文化センターの活動

■ ネット規制の強化

■ 海外留学生の受入

■ 不十分な著作権保護

■ 国学と儒教教育の強化

■ 教育内容に関する統制

■ 伝統文化の振興

■ 問われる中国の魅力

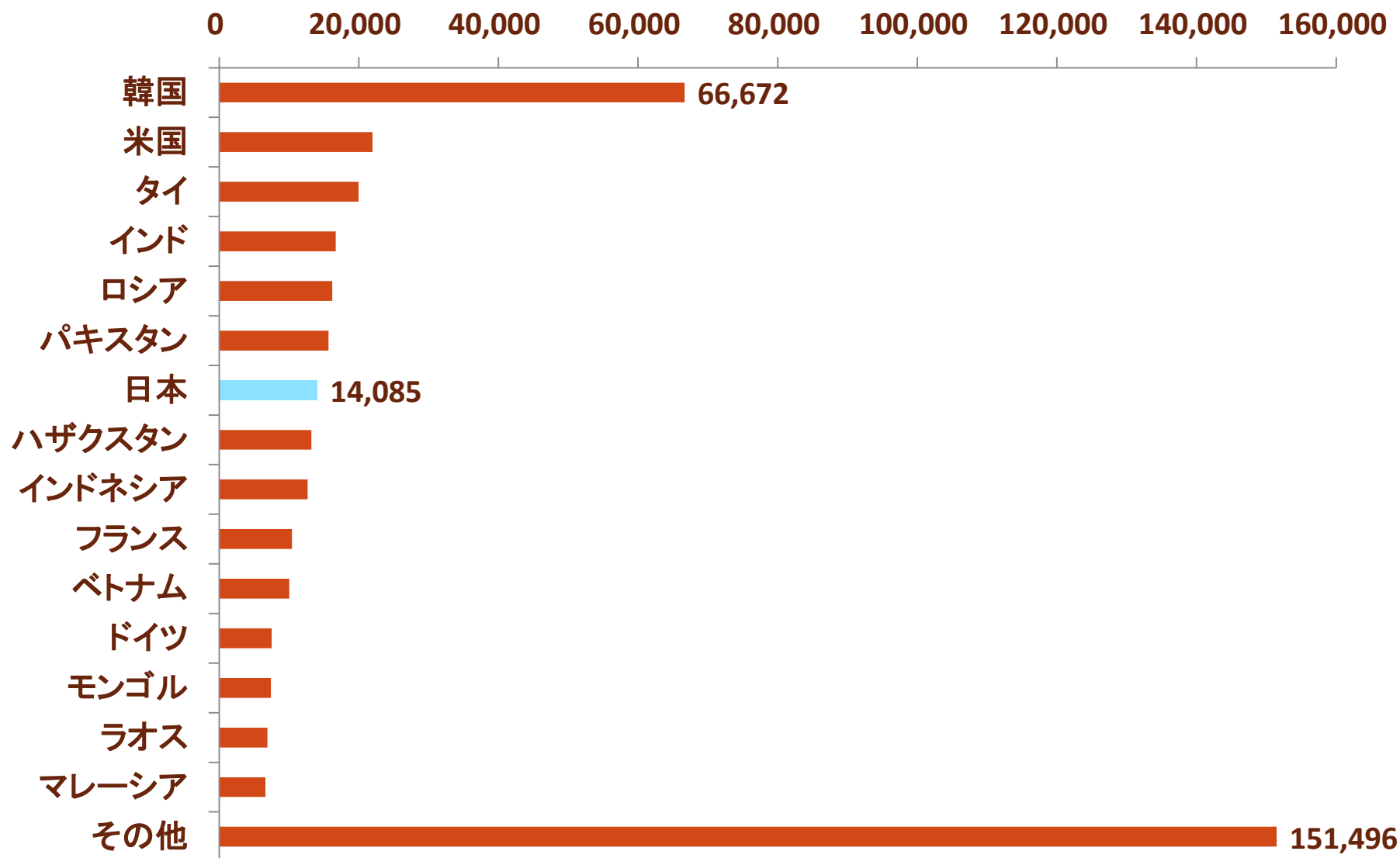
■ 中国文化の輸出

参考：中国が受け入れた外国人留学生（2015年）

	留学生人数 (人)	割合(%)	前年比(人)	前年比(%)
アジア	240,154	60.4%	14,664	6.5%
ヨーロッパ	66,746	16.8%	-729	-1.1%
アフリカ	49,792	12.5%	8,115	19.5%
南米と北米	34,934	8.8%	-1,206	-3.3%
オセアニア	6,009	1.5%	-263	-4.2%

資料：中国教育部

参考：中国で留学する留学生の国別構成（2015年）



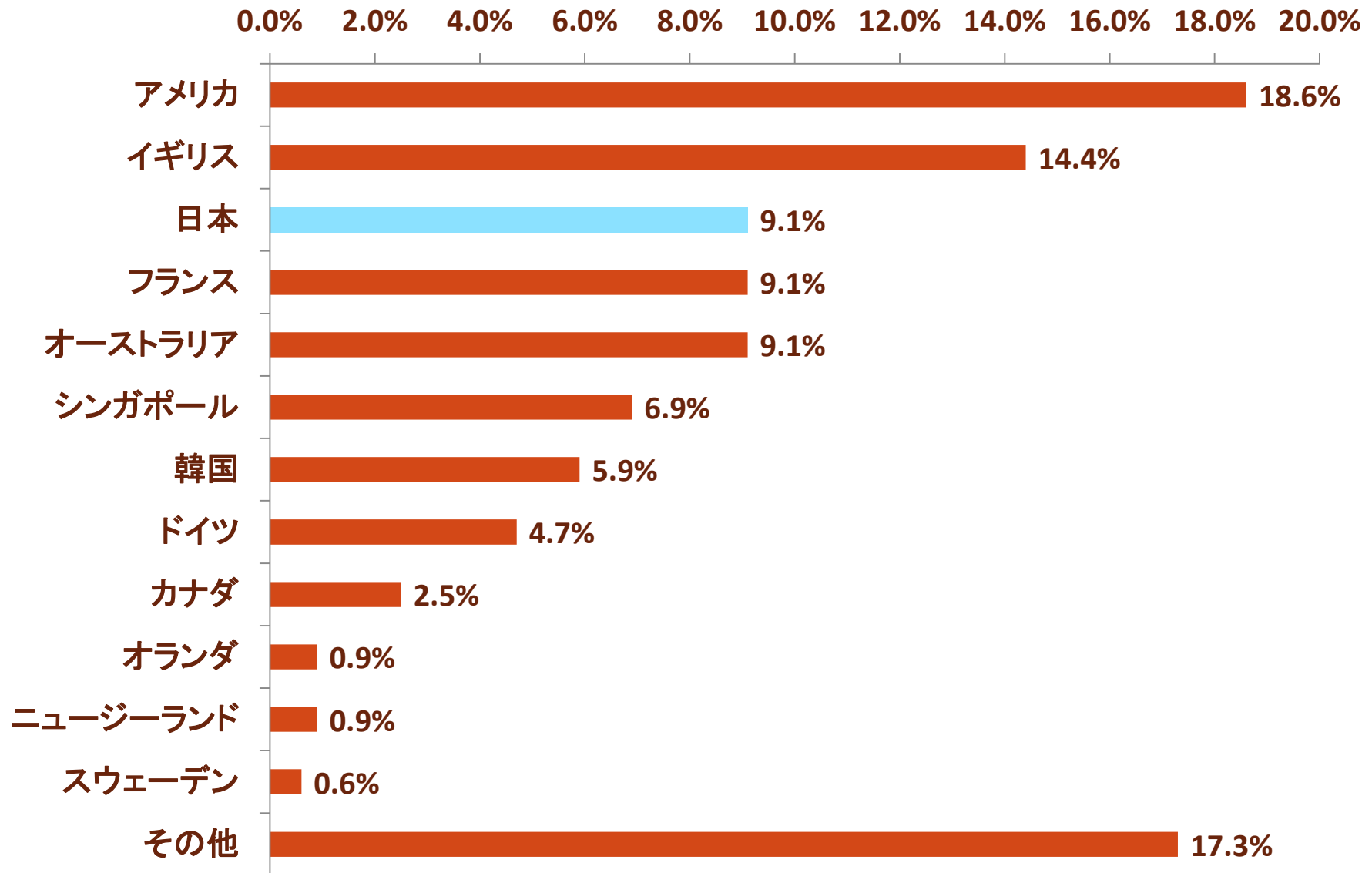
資料：中国教育部

参考：中国の留学生派遣の5段階論

段階	特徴	内容
第1段階 (1978-84年)	公費留学	「改革・開放」政策以降の留学生派遣は1979年からであり、研修生と研究生を中心に、英語試験さえ合格すれば、留学が許可された。
第2段階 (85-89年)	私費留学の 始まり	1985年、中国政府は、「留学を支持し、(卒業後)帰国を奨励し、行き来は自由である」の基本方針を打ち出した。80年代半ばから私費留学が自由化したのは、オーストラリア、イギリス、アメリカと日本だった。1988年中国留学服務中心が設立された。
第3段階 (90-91年)	公費留学生 帰国しない	1989年天安門事件以降、公費留学生は約束通りには帰国しない事案が多発。中国政府は公費留学の選考基準を厳しくした。
第4段階 (92-99年)	留学仲介業の 始まり	1992年からイギリス、オーストラリアとアメリカは中国人留学生の受け入れの選考基準を緩和し、96年にカナダ、98年にニュージーランドも加わった。これを受けて、留学生派遣の仲介業者が現れた。なかには、金目当ての悪質業者も一部において現れた。
第5段階 (2000年-)	留学仲介業の 定着	2000年から中国政府は留学生派遣の仲介業者に対する許認可制を制定し、現在、その資格が認められた仲介業者は全国に398か所存在するといわれている。留学生派遣の仲介業者は留学生に留学先の留学情報と生活情報などを提供する。現在、約60%の中国人留学生は仲介業者により派遣されているといわれている。

資料：中国留学服務中心

参考：中国人留学生の留学先分布(2015年)



資料：China Big Data Industrial Observation, CCG

17. 結論：中国が強国になる条件

- 強い経済力を実現するには、強い技術力と強いブランド力を実現しないといけない
- 軍事力（ハードパワー）は国を守るうえで必要だが、それだけでは不十分である
- 文化力・文明力（ソフトパワー）を強化するには、規制を緩和し、国民に自由を与えないといけない
- しかし、現状では、その兆しは見通せない
- 結果的に頭脳の流出が加速している。開放政策と専制政治は両立できない

18. 結論：中国の総合的国力の弱さ

■国力＝経済力＋軍事力＋文明力

■経済力：ドル建ての名目GDPは世界二位

技術力とブランド力は弱い

■軍事力：世界三位

■文明力：ノーベル文学賞（1人）

ノーベル生理学・医学賞（1人）

映画、ドラマ、小説など、厳しい審査制度の実施

教育：イデオロギー教育の強化

19. TOP RISKS FOR 2018

- China loves a VACUUM
- Accidents
- Global tech cold war
- Mexico
- US-IRAN relations
- The erosion of institutions
- The erosion of institutions
- Protectionism 2.0
- United Kingdom
- Identity politics in Southern Asia
- Africa's Security



Gゼロの時代の中国の台頭

G7→G20

G2 →Gゼロ

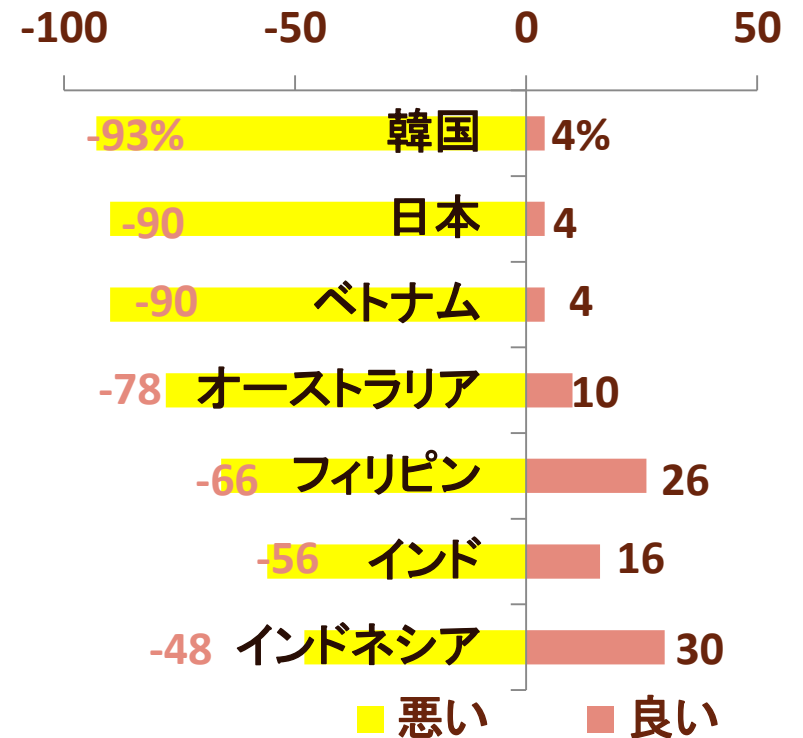
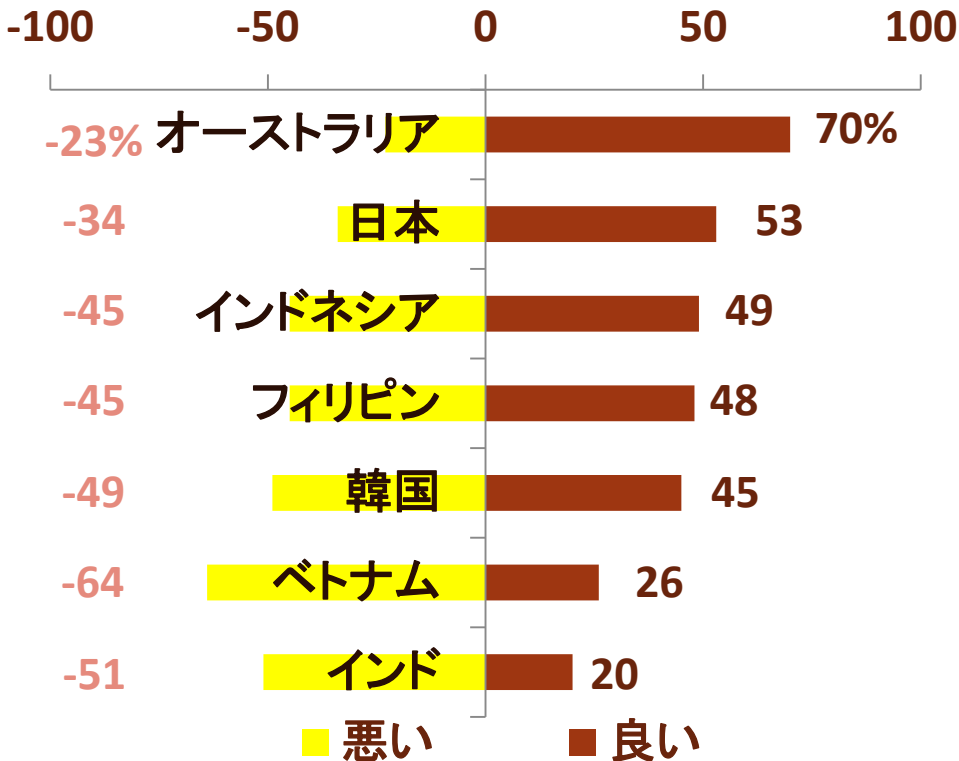
中国的ヘゲモニーのあり方：

「一帯一路」構想
現代版「華夷秩序」？

20. 中国が周辺国にどのようにみられているか

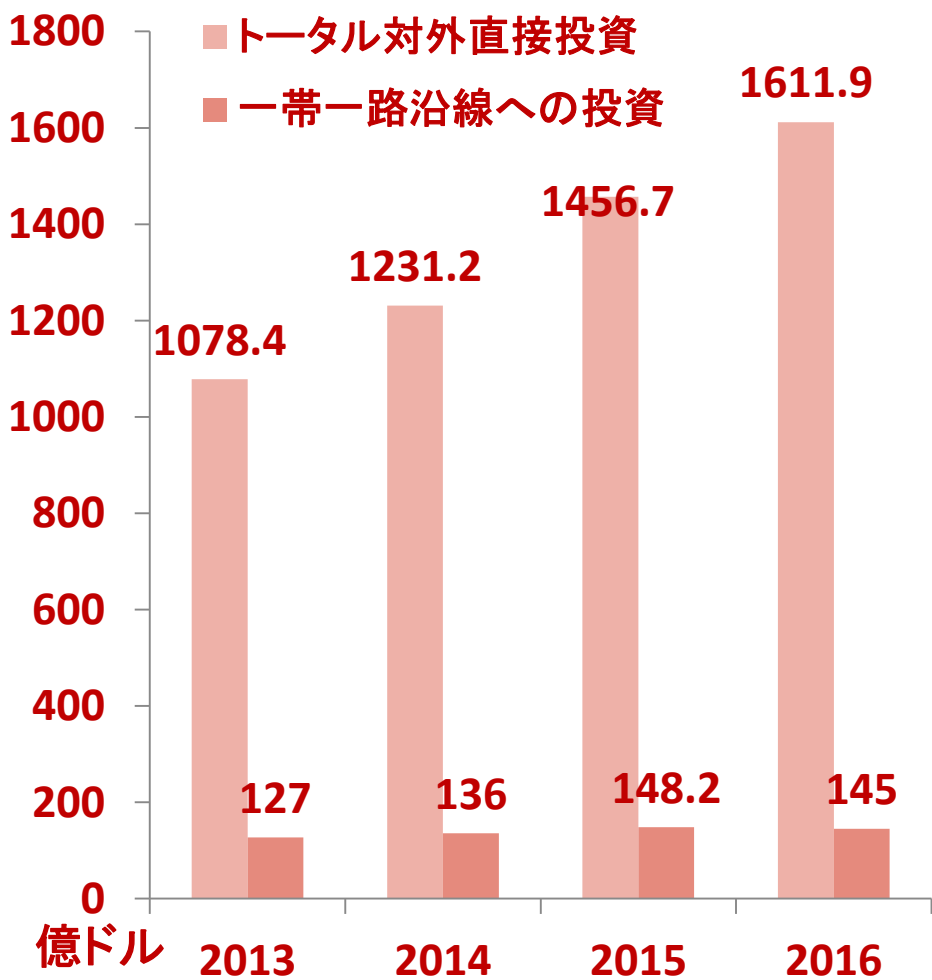
中国経済成長の影響は

中国の軍事力増強の影響は



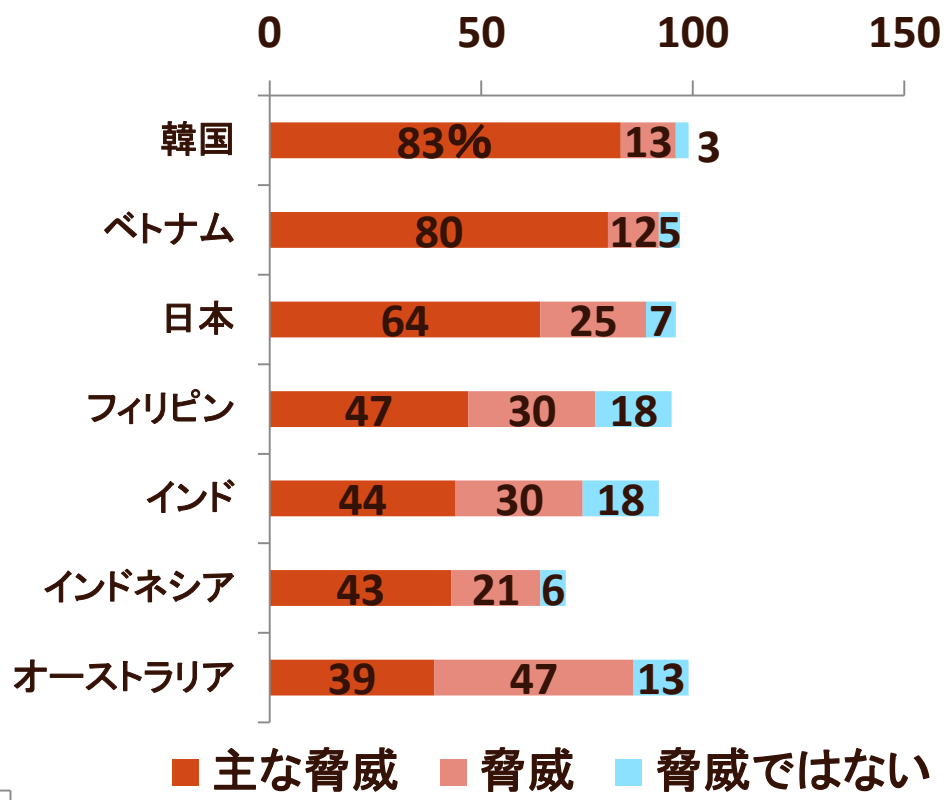
資料: Pew Research Center

21. 一帯一路の波及効果は限定的



資料: 中国商務部

中国パワーは脅威か



資料: Pew Research Center

22. 結論：中国の長期展望

- 習近平長期政権の誕生と将来の政権交替リスクの増幅
- 王岐山氏の復帰と経済のテコ入れ
- ただし、経済に対する統制強化により景気減速長期化も
- 国有企業の財閥化により民営企業の弱体化
- 言論統制の強化により頭脳流出加速化
- 軍事予算の増額により周辺国と緊張関係増幅の可能性
- 「一帯一路」構想により地域経済連携強化
- 結局、問われるのは中国の文化力と文明力

最近の中国研究(参考文献)

Brown A. 2010. *The Rise and Fall of communism*. Vintage. (邦訳、下斗米伸夫訳『共産主義の興亡』中央公論新社、2010年)

Lardy, Nicholas R. 2014. *Markets over Mao: The Rise of Private Business in China*. Washington: Peterson Institute for International Economics.

Freund Caroline and Sidhu Dario 2017. *Global Competition and the rise of China*. Working Paper 17-3. Peterson Institute for International Economics.

Torsten Ehlers, Steven Kong and Feng Zhu 2018. *Mapping shadow banking in China: structure and dynamics*. BIS working paper No.71

Chen, K., Ren, J., and Zha, T. 2016. "What we learn from China's rising shadow banking: exploring the nexus of monetary tightening and banks' role in entrusted lending", NBER Working Paper No. 21890.

Elliott, D., Kroeber, A., & Qiao, Y. 2015. "Shadow banking in China: A primer", The Brookings Institution, Economic Studies at Brookings, Vol. 13.

Hunter Clark, Maxim Pinkovskiv, Xavier Sala-i-Martin 2017. *China's GDP Growth May be Understated*. NBER Working Paper No.23323

Shang-jin Wei, Zhuan Xia, Xiaobo Zhang 2016. *From "Made in China" to "Innovated in China": Necessity, Prospect, and Challenges*. NBER Working Paper No.22854

許憲春 2009年「中国GDP統計 MPSからSNAへ」作間逸雄監修、李潔ほか訳、新曜社

馮勝平 2014年「習近平国家主席への公開書簡」3通。プリンストン大学(中国語)

吳思 2014年「潜規則—中国の歴史と真実」(中国語)

張維迎 2012年「中国企業の責任感の欠如」、北京大学(中国語)

賀衛方 2007年「中国の司法改革」北京大学(中国語)

賀衛方 2005年「中国法院組織法の改正と司法独立」Presentation in Carnage Foundation